

連結財務書類4表の概要

■連結財務書類4表の作成基準

[連結財務書類]

普通会計（一般会計）のほか、国保や下水道などの特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを行っている法人等を1つの行政サービス実施団体とみなして作成しています。連結することで、市全体の財務状況を表すことができます。

[財務書類の作成モデル]

総務省方式改訂モデル

[財務書類]

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

[対象とする会計]

・普通会計

(公営事業会計)

・国民健康保険事業特別会計

・公共下水道事業特別会計

・後期高齢者医療事業特別会計

・駐車場会計

・介護保険事業特別会計

・水道事業会計

(地方三公社)

・茨木市土地開発公社

(第3セクター等)

・茨木市保健医療センター

・茨木市文化振興財団

・茨木市観光協会

(一部事務組合・広域連合)

・淀川右岸水防事務組合

・大阪府広域水道企業団

・大阪府後期高齢者医療広域連合

[連結]

[地方公共団体]

普通会計

公営事業会計

地方独立行政法人

一部事務組合

地方三公社

広域連合

第3セクター等

[対象年度]

平成26年度とし、平成27年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

[作成基礎データ]

昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。

なお、決算統計の対象とならない第3セクター等については各法人の決算書から組み替え処理を行い算定しています。

[有形固定資産]

取得原価に基づいて計上しています。

昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体補助金除く）を集約し、減価償却計算を行った後の額を計上しています。

[売却可能資産]

平成27年度当初予算において、財産収入として予算措置されている公共資産としています。

[回収不能見込額]

長期延滞債権および未収金のうち、時効等の理由で回収が困難であると見込まれる額を計上しています。なお、回収不能見込額の算定方法は、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均の率を用いて算出した額を計上しています。

[退職手当引当金]

年度末において、在職する全職員が普通退職した場合の必要額を計上しています。（健全化判断比率での算定方法と同一です。）

[純計処理]

連結対象団体内における、繰出金・繰入金や補助金支出・受入などの相殺消去を行っています。

■連結団体の行政目的別分類

連結団体名称	財務書類の行政目的別分類
国民健康保険事業特別会計	福 祉
後期高齢者医療事業特別会計	福 祉
介護保険事業特別会計	福 祉
介護サービス会計	福 祉
公共下水道事業特別会計	生活インフラ・国土保全
駐車場会計	生活インフラ・国土保全
水道事業会計	環 境 衛 生
茨木市土地開発公社	生活インフラ・国土保全
茨木市保健医療センター	環 境 衛 生
茨木市文化振興財団	教 育
茨木市観光協会	産 業 振 興
淀川右岸水防事務組合	消 防
大阪府後期高齢者医療広域連合	福 祉
大阪府広域水道企業団	環 境 衛 生

■連結財務書類 4表の概要

普通会計と比較して
どうなっているか

目的別では国保会計等により福祉が644億円、水道会計等により環境衛生が43億円増加
性質別では大阪府後期高齢者医療広域連合等により社会保障給付が614億円と大きく増加

貸借対照表 (バランスシート)

下水道会計等により生活インフラ等が764億円、水道会計等により環境衛生が579億円増加

下水道会計・下水道会計等の市債や土地開発公社の長期借入金で438億円増加

借方		貸方	
■資産の部	5,454億円	■負債の部	1,285億円
1 公共資産	5,086億円	1 固定負債	1,156億円
有形固定資産	5,076億円	地方債等	986億円
無形固定資産	10億円	長期未払金	15億円
2 投資等	173億円	退職手当等引当金	105億円
投資及び出資金	24億円	その他引当金	2億円
基金等	127億円	その他	48億円
長期延滞債権	33億円	2 流動負債	129億円
回収不能見込額	△11億円	翌年度地方債償還予定額	80億円
3 流動資産	195億円	未払金	24億円
資金	160億円	翌年度支払予定退職手当	7億円
未収金	29億円	賞与引当金	9億円
その他	9億円	その他	9億円
回収不能見込額	△3億円	■純資産の部	4,169億円
		1 純資産	4,169億円
資産合計	5,454億円	負債および純資産合計	5,454億円

資金収支計算書

■期首資金残高	147億円
■当年度資金増減額	13億円
1 経常的収支額	163億円
支出合計	1,355億円
収入合計	1,518億円
2 公共資産整備収支額	△56億円
支出合計	151億円
収入合計	95億円
3 投資・財務的収支額	△94億円
支出合計	101億円
収入合計	7億円
■期末資金残高	160億円

下水道会計、水道会計等の市債償還により40億円増加

行政コスト計算書

■経常行政コスト	1,496億円
1 人にかかるとコスト	140億円
人件費	130億円
退職手当等引当金繰入等	2億円
賞与引当金繰入額	8億円
2 物にかかるとコスト	306億円
物件費	163億円
維持補修費	14億円
減価償却費	129億円
3 移転支出的なコスト	1,011億円
社会保障給付	868億円
補助金等	137億円
他団体への公共資産整備補助金等	6億円
4 その他のコスト	39億円
支払利息	23億円
回収不能見込計上額	4億円
その他行政コスト	12億円
■経常収益	532億円
1 使用料・手数料	17億円
2 分担金・負担金・寄附金	301億円
3 保険料	125億円
4 事業収益	81億円
5 その他特定行政サービス収入	8億円
■(差引)純経常行政コスト	964億円

純資産変動計算書

■期首純資産残高	4,193億円
■当期変動高	△24億円
純経常行政コスト	△964億円
その他	940億円
■期末純資産残高	4,169億円